

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 8 月」

2019年

- 8 月 1 日 福島第一原発 1 号機と 2 号機の排気筒の解体作業開始直後、装置を動かす通信システムに不具合が見つかり一時作業中断。
- 8 月 1 日 九州電力が、テロ対策施設の完成が遅れている川内原発 1 号機について 2020 年 3 月 17 日に停止させる見通しであることを正式に発表。2 号機のテロ対策施設の完成も遅れていて、同年 5 月 21 日の設置期限に間に合わず停止する。
- 8 月 2 日 中国政府が、3 年半ぶりに原子力発電所(6基)の建設を認可した。新型原発の安全性が確保されたことを理由としている。
- 8 月 2 日 電気事業連合会の岩根茂樹会長が、福島第一、第二原発の廃炉に関し「一義的に東電が対応するが、福島状況を注視しながらお手伝いすべきところは協力したい」と人員確保や技術面で支援する考えを示した。
- 8 月 2 日 福島第一原発事故に伴い、福島県から避難などをした 42 世帯 128 人が東電と国に慰謝料など損害賠償を求めた訴訟で、名古屋地裁の桃崎剛裁判長は、国の責任を認めず、東電にのみ原告 109 人に計約 9683 万円を支払うよう命じた。
- 8 月 2 日 三菱電機の製造子会社の菱三工業が、品質基準に満たない製品を出荷していたと発表した。エレベーターや原子力発電所に使う部品も含まれるが、「機能や安全性に問題はない」としている。
- 8 月 2 日 福島第一原発 1、2 号機の排気筒の解体作業に従事していた作業員 2 人が、体調不良を訴え熱中症と診断された。気温上昇が予想されるとして同日の作業中止を決めた。
- 8 月 3 日 資源エネルギー庁の小委員会の委員が福島第一原発を視察。同原発を視察したのは約 2 年ぶりで 2 回目。委員会は、放射性物質「トリチウム」などを含んだ水の処分策を議論している。
- 8 月 4 日 午前 3 時 04 分ごろ、岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。岩手県大船渡市、遠野市、住田町で震度 3。
- 8 月 4 日 19 時 23 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 6.2 と推定。宮城県石巻市、亶理町、福島県双葉町で震度 5

弱、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度4、東日本の広域で震度3。各電力会社の発表によると、原発に地震の影響はない。

- 8月5日 政府と東京電力が、福島第一原発での熔融核燃料の取り出しを2号機から始め、原発敷地内に保管する方向で検討。安全性を高めるため燃料を乾燥させて保管する予定。
- 8月5日 小早川智明東京電力社長が、広野、大熊、南相馬、川俣の四市町を訪れ、福島第二原発の廃炉決定を報告した。
- 8月5日 川内原発1号機の燃料を取り出す作業が公開された。原子炉や非常用電源設備などを検査し、燃料集合体のうち約3分の1を取り替える。10月5日に発電を再開し、11月1日に営業運転を再開する予定。2号機は10月下旬から定期検査に入る予定。
- 8月6日 ロシア国営の原子力総合企業ロスアトム社傘下のTVEL社が、バングラデシュの首都ダッカの北西160kmで建設されているルプール原子力発電所1、2号機に、原子燃料を供給する契約を原子力委員会と締結したと発表した。
- 8月6日 日本時間午前10時半ごろ、台湾東部花蓮市沖を震源とするマグニチュード4.9~4.5の地震があいついで発生した。午前9時19分、花蓮市沿岸を震源とするM4.9の地震が発生し、花蓮県で最大震度5の揺れを観測。さらに同31分には再びM4.5が起こり、最大震度4の揺れがあった。
- 8月7日 原子力規制委員会が、原発の耐震対策で想定する最大の揺れ「基準地震動」の計算方法を見直し、耐震規制を強化する報告書案をまとめた。地表に痕跡がない未知の断層など、震源を特定できない地震についても十分に評価、対策を強化したことが主たる要因。
- 8月7日 福島第一原子力発電所で中断していた高さ120メートルの排気筒を解体する作業が再開。開始直後、排気筒を切断する装置に不具合が見つかり、作業を中止した。
- 8月7日 22時08分、浅間山の山頂火口で小規模の噴火が発生した。警戒レベル3の入山規制が出ている。
- 8月8日 日本時間午前6時28分ごろ、台湾北東部の沿岸でマグニチュード6.0の地震が発生。建物が揺れ、約2000棟のビルで停電が発生した。
- 8月8日 福島第一原発のたまり続ける処理水について、1日当たり170トンの汚染水が発生し、2022年の夏ごろには保管の限界を迎えるとする試算を初めて明らかにした。
- 8月8日 世耕弘成経済産業相が、廃炉が決まった東京電力福島第二原発の立地2町を対象とする特別な交付金制度を設立することに前向きな姿勢を示した。

- 8月8日 ロシア北西部の海軍実験施設で爆発により国営原子力企業ロスアトムに従業員5人が死亡した。同社のリハチョフ社長が、事故が「新型兵器」の実験中に起きたと明らかにした。新型の原子力推進式ミサイル(兵器用の小型原子炉開発)の実験中に発生し、近隣地域の放射線量が一時的に急速に高まった深刻な事故だったとの見方が出ている。
- 8月8日 米原子力規制委員会は、ピーチボトム原子力発電所2、3号機(各BWR、118.2万kW)における2回目の運転認可更新審査で、環境影響面の評価プロセスがクリアされたことを明らかにした。ピーチボトム2、3号機はそれぞれ、1973年9月と1974年8月に送電を開始しており、当初の運転期間40年の運転認可が初めて更新された2013年と2014年以降、追加で20年の運転期間に入っていた。承認されれば、それぞれ2053年8月と2054年7月までの運転継続が可能になる。
- 8月9日 福島第一原子力発電所のトリチウム水の扱いについて、国の有識者会議は、タンクを増設し長期に保管し続ける方法を新たな選択肢として検討することになった。
- 8月9日 玄海原発3、4号機のテロ対策施設の「特定重大事故等対処施設」の建設計画について、佐賀県が九州電力から提出されていた事前了解願いを了承した。
- 8月9日 美浜原発3号機の2次系配管が破断し11人が死傷した事故から15年となった。岩根茂樹関電社長らが同原発を訪れ、再発防止を誓った。
- 8月9日 東京電力、中部電力、日立製作所、東芝の4社が原発で共同事業を検討。
- 8月9日 オーストラリア連邦政府のテイラー・エネルギー相が、新型原子炉である小型モジュール炉(SMR)の利用可能性について議会調査を行うよう要請した。原子力利用に関する政府の公式調査は約13年ぶり。
- 8月9日 韓国の原子力安全委員会がハンビツ1号機事件特別調査結果と再発防止対策を含めた今後の処置計画を審議・議決したと発表した。三カ月近く行われた特別調査で、今回の事件を関連法令や手続き違反、運転者の操作の未熟さなど人的ミスが主な原因であるとした。
- 8月11日 福島第一原発事故の賠償を申し立てた裁判外紛争解決手続きで、和解案を東電が拒否し、手続きを打ち切るケースが2018年から急増している。
- 8月12日 福島第一原発事故後の原発の安全対策費が、電力11社の合計で5兆円を超えることがわかった。建設が遅れているテロ対策施設の費用は、想定2~5倍に。
- 8月13日 東京電力が、10日午前8時53分、13日午前10時34分、午後11時35分、福島第一原子力発電所使用済セシウム吸着塔一時保管施設にお

ける漏えい検知器が作動したと発表。8月4日の地震(震度5弱)の影響で高性能 HIC 内に水素が発生している可能性があるため、水素が自然排出される8月14日までは接近できず、それ以降に確認すること。4日の地震以降、水を排出させる作業ができていない。

- 8月13日 韓国外交省の報道官が定例記者会見で、福島第一原発でたまり続ける汚染水について、「韓国国民の健康や安全を最優先として、汚染水の管理状況や処理計画について、日本に情報公開などを積極的に要請していく」とする方針を発表した。
- 8月14日 九州電力が、玄海原子力発電所4号機で、再稼働後初めての定期検査を16日から実施すると発表した。新規規制基準に定められた原子炉本体や冷却システムの施設など、合わせて159項目について検査が行われる予定。4号機内に193体ある燃料集合体のうち、約3分の1を交換することになっている。定期検査の期間は約3カ月の予定で、営業運転の再開は11月中旬を見込んでいる。
- 8月14日 原発で保管されている使用済み核燃料約1万5200トンのうち、6割以上が金属製の専用容器で空冷する「乾式貯蔵」にすることを検討。現在はプールでの貯蔵が大半だが、原発施設内などにあるプールの容量は限界に近づきつつある。
- 8月15日 カムチャッカ東部で朝、2回の地震が発生した。1回目の揺れはクロノツキー半島で観測され、マグニチュードは、4.3。2回目はマグニチュード4.0。
- 8月15日 メキシコ西部沖の太平洋でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 8月15日 14時33分ごろ、青森県三八上北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。青森県八戸市、三沢市、東北町で震度4、北海道函館市、青森県十和田市、むつ市、平内町、外ヶ浜町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、六ヶ所村、おいらせ町、東通村、三戸町、五戸町、南部町、階上町、岩手県盛岡市、久慈市、二戸市、滝沢市、軽米町、九戸村、洋野町、一戸町で震度3。
- 8月15日 15時06分ごろ、青森県三八上北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。青森県八戸市、三沢市、三戸町、南部町、階上町で震度3。
- 8月15日 福島第一原発事故の影響で福島県から愛知、岐阜、静岡の各県に移り住んだ128人が国と東電に慰謝料など計約14億4千万円の損害賠償を求めた訴訟で、東電に対してのみ約9700万円の賠償を命じた名古屋地裁判決を不服として控訴した。
- 8月16日 九州電力が、玄海原発4号機の定期検査を開始。原子炉を止め、約3カ月かけて100項目を点検する。11月20日の営業運転を予定。

- 8月17日 韓国の古里原子力発電所周辺上空に、2日連続でドローンとみられる未確認の小型飛行体が飛んでいることが確認された。
- 8月18日 19時06分ごろ、新潟県下越沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。新潟県村上市で震度3。
- 8月19日 韓国外交省が、在韓日本大使館の西永知史公使を呼び、福島第一原発の汚染水を海に放出することが計画されているとの報道や国際環境団体の主張について、「事実関係の確認と今後の処理計画などについて、日本政府の公式回答を求める」との口述書を手渡した。
- 8月20日 定期検査を終えた玄海原発3号機が営業運転に復帰した。8月20日にあった国の最終審査に合格し、午後3時50分に営業運転を再開した。
- 8月20日 東京電力が、福島第一原発の沖合にある波高計の位置をこれまで誤って公表しており、実際は約200メートル陸側にあったと発表した。正確な位置に基づく到達時間が10~20秒程度早まるが、東電は調査結果に大きな影響はないとしている。
- 8月20日 17時20分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。鹿児島県奄美市、喜界町で震度3。
- 8月21日 新潟県で震度6強の地震が起きた際、柏崎刈羽原発に異常があるとの誤情報を東京電力が伝えた問題を巡り、桜井雅浩柏崎市長が、東電の改善策を受け入れると表明した。
- 8月21日 福島第一原発事故に伴い、福島県が東京電力に損害賠償を求めた裁判外紛争解決手続きで、東電が約10億円を支払う方向で和解する見通しとなった。
- 8月21日 原子力規制委員会が、日本原燃の使用済み燃料再処理工場の審査で論点となっている航空機落下確率評価について、使用済み燃料の受け入れ・貯蔵、前処理、分離、精製などの工程ごとに安全機能が独立して複数の建屋で構成されていることを踏まえ、工程単位で評価することを基本とする審査方針を決めた。
- 8月21日 原子力規制委員会の核燃料施設の審査会合で、リサイクル燃料貯蔵のリサイクル燃料備蓄センターを取り上げ、建屋の取り扱いに関する審査フローを提示した。曖昧だった建屋の位置付けについて論点を明確にし、双方が認識することで審査の迅速化や効率化につなげる。これまで規制委が求めてきたキャスク単体による基本的安全機能の維持については、評価を参考扱いとし、基準適合性の判断には用いないことも表明した。
- 8月21日 福島第一原発1、2号機の共用排気筒の上半分を解体する作業を再開したが、大型クレーンでつり下げた切断装置が動かなくなったため中断した。中断は1日の作業開始後、3度目。

- 8月21日 福島県が妊産婦への福島第一原発事故の影響を調べる調査について、2020年度末で終了する方向で検討している。この調査は、福島県が、県内で母子健康手帳を受け取った妊婦や、生まれてきた乳児に対する原発事故の影響を調べてきたもの。
- 8月21日 原子力規制委員会が、女川原発3号機で保安規定に定めた放射線モニターの数量を長期間確保できていなかったとして、保安規定違反と判定した。安全性を損なう状況ではないと判断し、違反区分は4段階で最も軽い「監視」とした。
- 8月22日 21日に3度目の中止となった福島第一原子力発電所の排気筒の解体作業における不具合について電源ケーブルの一部が外れているのが見つかったと発表した。
- 8月22日 東京電力が、東北、九州地方と新潟県で家庭向け電力の販売に乗り出すことになった。東電は経営再建計画の中で全国販売を目標に掲げており、その一環。今後、北海道や中国地方といった他の地域への展開を目指す。
- 8月23日 福島県が、福島第一原子力発電所などの周辺に置くモニタリングポストの非常用発電機を入れ替え、停電時にも、これまでの倍の3日間稼働し続けられるようにすることを決めた。
- 8月23日 茨城県が、東京電力福島第一原発事故に伴い、東電に損害賠償を求めた裁判外紛争解決手続きで、東電が約1億700万円を支払うとの和解議案を発表した。
- 8月23日 原子力規制委員会が、伊方原発敷地内に、使用済み核燃料を空気で冷やしながらか一時保管する「乾式貯蔵施設」を新設する設置変更許可を審査した。四国電力の主張を認め、乾式貯蔵に使う金属製容器「キャスク」と建屋を一体として安全性を確認することを決めた。
- 8月23日 美浜原発1、2号機の廃炉作業が初めて公開された。老朽化などにより、2014年に廃炉が決まり、放射能の残存調査やタービン建屋の主要機器を解体するなど撤去作業が行われている。
- 8月23日 ロシアが世界初の海に浮かぶ原子力発電所「アカデミック・ロモノソフ」が部ムルマンスクの港から北東部チュコト自治管区の北極海に面した町ペベクに向かって出航した。原子炉2基を搭載し、70メガワットの電力が供給可能。
- 8月23日 日本原子力発電が、原子力規制委員会の再稼働審査を受けるために提出した敦賀原発2号機の資料に記載の不備が多数見つかった。六つの資料計約2770ページのうち約250ページに誤りがあったという。

- 8月24日 午前3時05分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。宮城県大崎市で震度3。
- 8月24日 午前8時45分ごろ、石垣島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。沖縄県宮古島市、多良間村で震度3。
- 8月24日 13時53分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。宮城県石巻市、登米市で震度3。
- 8月26日 小早川智明東京電力ホールディングス社長が、柏崎市の桜井雅浩市長と面会し、柏崎刈羽原発について、6、7号機の再稼働後5年以内に1～5号機の1基以上の廃炉を検討する方針を伝えた。東電が同原発の廃炉の可能性に言及したのは初めて。
- 8月27日 午前0時13分ごろ、神奈川県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。山梨県上野原市で震度3。
- 8月27日 韓国政府から、福島第一原発で保管している処理水の処分計画に関する確認に対して、「総合的に検討しており現時点で具体的な結論は出していない」と韓国側に伝えた。
- 8月27日 韓国水力原子力の新型軽水炉が、アメリカの原子力規制委員会の設計認証を取得したと発表した。米国の安全要件を満たしていることを示すもので、米国での建設と運営が可能になり、許認可までの時間とコストも削減できる。
- 8月27日 23時58分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。石川県珠洲市、能登町で震度3。
- 8月28日 日本時間28日午前8時55分ごろ、南大西洋・英国領サウス・サンドウィッチ諸島のプリストル島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.6と推定。
- 8月28日 東京電力が、新潟県柏崎市と刈羽村の住民から意見を聞く「全戸訪問」を開始。東京電力の全戸訪問は、原発に対する住民の意見を聞くために2015年から毎年行われていて、今回は、柏崎市と刈羽村の計4万1千軒が対象。
- 8月28日 午前10時ごろ、女川原発2号機で高圧電源盤の点検を終え電源を切り替えようとしたところ、使用済み燃料プールを冷却するポンプがおよそ20分間停止した。この間、冷却に影響はなかったということ。設備に異常がないことを確認し、20分後にポンプを再起動させた。
- 8月28日 中部電力、東京電力HD、日立製作所、東芝4社で提携し、原発の運営や、保守、それに廃炉作業を共同事業化する方向で基本合意した。

- 8月29日 福島第一原発1号機の原子炉格納容器上部にあるコンクリート製のふたを調査した結果、最大で毎時約1970ミリシーベルトと高い放射線量が測定された。2017年の調査では毎時約2230ミリシーベルトだった。
- 8月29日 福島第一原発のタンクの解体に、「レーザー除染」の技術が導入される。問題となっていた鉄板をつなぎ合わせた「フランジ型タンク」から、構内では「溶接型タンク」へ置き換え、「フランジ型タンク」を順次解体している。この作業の一部で、レーザーであらかじめ放射性物質を取り除く技術を採用する。
- 8月29日 午前8時46分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。北海道函館市、浦幌町、青森県八戸市、五所川原市、むつ市、平内町、外ヶ浜町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町、青森南部町、階上町、岩手県盛岡市、二戸市で震度3。
- 8月30日 中断していた福島第一原発1、2号機の共用排気筒の上半分を解体する作業を再開した。しかし、大型クレーンでつり上げた切断装置にトラブルが起き、作業に遅れが発生。31日朝まで夜通しで作業を続ける予定。
- 8月31日 福井県が美浜原発3号機の事故を想定した住民避難訓練を行った。若狭湾を震源とする地震で原子炉の冷却ができなくなったなどとして、原発から30キロ圏の住民約1000人が参加した。
- 8月31日 18時03分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。長野県茅野市で震度3。
- 8月31日 フランスのルモンド紙が、日仏両国が共同研究を進める高速炉実証炉「ASTRID(アストリッド)」について、フランス側が開発計画を停止すると報じた。高コストの研究投資が疑問視されたという。